

再 評 価 調 書

資料 2

1 事業概要

(1)事業名	地方道路整備事業	(2)名称	国道294号常総拡幅
(3)事業主体	茨城県	(4)箇所名	常総市相野谷町～筑西市野殿
(5)採択年度	2001年度（平成13年度）	(6)完成予定年度	2035年度（令和17年度）
(7)事業目的	・国道294号は、茨城県取手市から栃木県を経て福島県会津若松市へ至る広域的な幹線道路である。 ・常総、下妻、筑西市内の渋滞緩和を図り、交通の円滑化に寄与するとともに、インターチェンジへのアクセス向上による地域振興を目的とし、常総市相野谷町～筑西市野殿までの約27.5kmのバイパス整備および相平橋西交差点等の立体化事業を行うものである。		
(8)事業内容	・事業延長 L=27,500m（うち立体化約800m） ・幅員 W=25.0m（4車線） ・用地買収、地盤改良工事、道路改良舗装工事、橋梁工事		

2 再評価の理由

(1)再評価の理由	事業費の変更要因による 再々々々評価（2年経過）	(2)当初完成予定	2016年度（平成28年度）
(3)未着工・事業が長期間要している理由	－		
(4)前回指摘事項に対する対応状況 （再々評価の場合）	委員会の意見	対 応 状 況	
	継続することが妥当である。	引き続き、相平橋西交差点の立体化事業を推進する。	

3 事業計画の変更

(1)完成年度の変更	2027年度（令和9年度） → 2035年度（令和17年度）	8年延長
	【理由】 地質調査の結果により、地盤改良の追加や橋梁形式に変更が生じ施工量が増加したため、事業期間を8カ年延長することとした。	
(2)事業内容の変更	【理由】－	
(3)事業費の変更	16,000百万円 → 20,000百万円	4,000百万円増
	【理由】－ 地質調査の結果により、地盤改良の追加や橋梁形式に変更が生じ施工量が増加したため、事業費を4,000百万円増額することとした。	

4 進捗状況と今後の見通し

(1)事業進捗状況		全 体	前年度	前年度まで	進捗率（前年度まで）
事業量(m)		27,500	0	26,700	97.1%
事業費	工事費	19,492	518	14,328	76.2%
	用地買収補償費	508	0	508	100.0%
	計(百万円)	20,000	518	14,836	76.8%
(2)関連事業の進捗状況		・圏央道4車線化 2025(R7)～2026(R8)年度予定 ・国道354号水海道有料道路 2027(R9)年度無料化予定			
(3)今後の見通し		工 事	用 地 等		
		早期完了を目指し、立体化工事を推進していく。	令和5年度に全ての用地取得が完了した。		

5 評価内容

(1) 事業の必要性	国道 294 号については、平成 30 年度までに 4 車線化が完了したものの、主要な幹線道路との交差点においては、慢性的な交通渋滞が発生している。また、圏央道については、令和 8 年度までに段階的に 4 車線化される見通しであるとともに、常総 I C 周辺においては常総市によるアグリサイエンスバレーや道の駅「常総」による拠点整備が進められており、さらなる交通需要が見込まれている。					
	社会情勢等の変化 に関する指標 1	計画時の 状 況	現時点での 状 況	社会情勢等の変化 に関する指標 2	計画時の 状 況	現時点での 状 況
	国道 294 号 24 時間交通量 (筑西市梶内)	21, 092 台/日 (H11 セサス)	21, 063 台/日 (R3 セサス)	国道 294 号 24 時間交通量 (つくばみらい市 小絹)	35, 217 台/日 (H11 セサス)	38, 853 台/日 (R3 セサス)
(2) 事業の有効性	本事業の実施により、事業区間の通過時間が 10 分短縮され、物流の効率化や圏央道常総 I C 及び常磐道谷和原 I C へのアクセス性が向上する。また、市街地に流入していた交通が転換され、交通の安全や良好な生活環境の確保が期待できる。					
	効果予測に 関する指標 1	事業なし	事業あり	効果予測に 関する指標 2	事業なし	事業あり
	常総市相野谷町～ 筑西市野殿の通過 時間 (R22)	4 3 分	3 3 分			
	効果算定要因に 関する指標 1	事業なし	事業あり	効果算定要因に 関する指標 2	事業なし	事業あり
	国道 294 号 将来交通量(R22)	14, 900 台/日	29, 200 台/日	谷和原筑西線 将来交通量(R22)	6, 800 台/日	5, 000 台/日
(3) 事業の効率性	ア) 主な効果 (B) ①当該路線の整備により、相平橋西立体を含む常総拡幅約 27. 5 km 区間において、走行時間の短縮 (約 76, 400 百万円)、走行経費の減少 (約-17, 170 百万円)、及び交通事故の減少 (約 4, 910 百万円) が図られる。(合計 約 64, 140 百万円) ②常総 I C 周辺のアグリサイエンスバレーや道の駅「常総」へのアクセスが向上し、企業立地や産業の振興に寄与する。					
	イ) 主な費用 (C) ※現在価値化：令和 7 年度 ①事業費 29, 470 百万円 ②維持管理費 4, 080 百万円 ③更新費 1, 590 百万円 計 35, 140 百万円 主な効果のうち貨幣化が可能な①について事業の効率性を分析した結果は以下のとおりである。 参考となる指標 B/C=1. 8					
(4) 地元の意向	常総バイパス整備促進期成同盟会 (会長：常総市、関係市町村：下妻市、つくばみらい市) から事業の早期完成を要望されている。					
(5) コスト縮減 や代替案立案 の可能性	土工における土量の過不足について、近傍で実施している他事業と工事間流用を調整することにより、コスト縮減を図る。					

6 対応方針

市街地の渋滞緩和およびインターチェンジへのアクセス向上を図るため、早期の整備を図る。

7 再評価委員会の意見

継続することが妥当である。

8 委員会の意見を踏まえた対応

委員会の意見を踏まえ、現計画に沿って早期完成を目指し、事業を進める。

